

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		令和2年11月15日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府綾部市桜が丘3丁目5番地の2		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 株式会社関西丸和ロジスティクス 代表取締役 吉井章 電話 0773 - 43 - 1000					
主たる業種	一般貨物輸送事業	細分類番号	4 4 1 1				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	エコドライブを心がけ、令和1年度を基準に平成31年度の温室効果ガス排出量を削減する。						
計画を推進するための体制	安全課推進の元、E&S指数の管理を徹底し、温室効果ガス削減を実施する。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	5,163.6 トン	6,098.0 トン	6,707.0 トン	6,909.0 トン	27.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,769.3 トン	6,098.0 トン	6,707.0 トン	6,909.0 トン	13.9 パーセント	
目標の根拠	新センター稼働に伴い排出量が増加するため、状況に応じた節電を実施する。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	輸送車両	事業活動に伴う排出の量 (走行距離)	1.48	1.63	1.80	1.86	19.15 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠	輸送車両の総走行距離を原単位指標としました。台数に変動があるため、1台あたりの排出量を平準化に努めます。						
重点的に実施する取組の実施計画	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	71.0 パーセント	92.0 パーセント	92.0 パーセント	92.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	電気使用量確認、デジタコ評価からエコドライブの意識付け、配送コース見直し					
	(3)年度	電気使用量確認、デジタコ評価からエコドライブの意識付け、配送コース見直し					
	(4)年度	電気使用量確認、デジタコ評価からエコドライブの意識付け、配送コース見直し					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特にありません					
	上記の措置を採用する理由	事業所の立地上、車での通勤でないと厳しいため					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	エコ&セーフティドライブの実施でCO2排出抑制 センターにおける不要電気使用の抑制						
特記事項							

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。